

(注)「マダガスカル共和国月報」は、当地新聞報道をまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が含まれる場合もあるため、予めご注意ください。なお、各記事冒頭の日付は、報道された日付です。

マダガスカル共和国月報(6月)

《主な出来事》

【内政】

- 1日(Les Nouvelles) 5月31日、ランジアニリナ再建大統領は、国营放送の特別番組に出演し、今後の政権運営や大統領選挙へのスタンスを表明した。そこで来年予定されている大統領選挙の実施を政権の最優先課題と位置づけ、自身の立候補については現時点ではその意向はないと否定した。
- 6日(L'Express) マダガスカルは、フランスとの間で防衛協力強化を目的とした2つの協定を締結した。フランスとの協力強化の内容は、偵察ドローン能力開発に関する意向書への署名、マダガスカル海兵隊第2大隊とフランス外人部隊第5連隊間の提携更新の2つである。
- 17日(Midi) 首相府は、首相及び閣僚の警護を担う首相府警備大隊(BSP)の隊員10名が、ロシア軍教官による6週間の集中訓練を修了したと発表した。ロシア人教官との今回の協力は、マダガスカルとロシア間の安全保障パートナーシップが継続していることを示すものであり、これはすでに、マダガスカルの防衛・治安部隊を対象とした複数の研修セッションを通じて具体化されている。
- 29日(Midi) 独立記念日の祝賀メッセージで、ラヴァルマナナ、ラジャオナリマンピアニナ及びラジョリナの3元大統領は、マダガスカルの将来に希望を示し、国が発展への道を見いだすとの共通した願いを語った。SNS上では、ラジョリナ氏が圧倒的で、26日の投稿は11万8,000件以上の反応を記録。ラジャオナリマンピアニナ氏の祝賀メッセージは1万件、ラヴァルマナナ氏は3,700件にとどまり、軍事パレード中継8,600件、再建大統領の投稿7,300件も大きく下回った。再建大統領は、独立から66年後もマダガスカルが対外依存から抜け出せていないと述べた。ラヴァルマナナ氏は現政権に対し、国民生活の困難や社会問題への具体策に集中すべきだと促した。政治では利害や信念によって関係が変わり得るため、3元大統領が将来の選挙で統一戦線を組む可能性もある。

【外政】

- 8日(L'Express) ランジアニリナ再建大統領は、ガボンを訪問し、オリギ・ンゲマ大統領と会談した。会談ではマダガスカルで2025年11月から進行中の「共和国再建」プロセスについて説明し、ガボンの「貴重な経験」から学び、マダガスカルの移行プロセスを豊かにしたいと述べ、両国間の技術交流を呼びかけた。
- 9日(L'Express) 7日、再建大統領は、ナイジェリアを公式訪問し、ティヌブ大統領と会談。同訪問は経済面、特にエネルギー協力やマダガスカルへの燃料供給が焦点となり、二国間協力協定につながる可能性がある。
- 15日(Les Nouvelles) 9日から17日まで中国を公式訪問しているマダガスカル・中国議員連盟のメンバーは、中国の政治・経済の要人との会談を行っている。マダガスカルの国会議員にとって、中国が世界主要の経済大国の一つへと発展を遂げることを可能にした仕組みを、より深く理解する機会となっている。
- 18日(2424.mg) 17日、政府は閣議にて、駐日大使を任命した。任命されたのは、最高裁判所の判事であるフェリシテ・マリー・ラソアノ女史である。同女史は、2019年に解任され、その後任が任命されていなかったミレイユ・ミアリ・ラコトマララ氏の後任となる。
- 22日(L'Express) 外相は先週ロシアを公式訪問し、20日にラブロフ露外相と会談した。両国は二国間関係や国際情勢を協議し、マダガスカル側は国際法の適用や内政不干渉に基づく多国間主義、国連の中心的

役割を強調した。一方、ロシア側は「多極的世界秩序」や国際舞台での連携強化を前面に出し、ウクライナ戦争関連の国連決議などを念頭に、マダガスカルとの協調を強めたい姿勢を示した。

- **30日** (L'Express) 29日、南部アフリカ開発共同体(SADC)は臨時首脳会議で、マダガスカル政府に対し、「再建」に向けた明確で透明性のある日程を示し、約束を履行するよう促した。2月28日に提示された再建プログラムには、2027年末までの国民投票または憲法選挙、大統領選が含まれていたが、FFKMが公表した新日程には選挙日程が含まれていなかった。SADCは、改革が憲法秩序の回復と民主的に選ばれた政府の樹立につながるべきだとしている。

【経済】

- **6日** (Les Nouvelles) アフリカ開発銀行(BAD)が発表した「2025年アフリカ工業化指数」によると、マダガスカルは2010年から2024年にかけて、5段階順位を下げ、33位から38位に後退した。これは、リビア、レソト、カーボベルデ、セーシェル、マリ、ニジェールなど、他のいくつかの国々と同様の傾向である。
- **17日** (L'Express) 政府は、戦略的鉱物資源に関する2つの政令を公表し、鉱業プロジェクトの選定や協定交渉に国家がより深く関与する方針を示した。国家的重要性を持つ事業には、投資規模、雇用創出、公的収入への貢献などの基準が設けられ、協定には国内加工、環境修復、国家の関与などが盛り込まれる。特に金やウランなど重要性の高い鉱物については、国が少なくとも10%、事業に参加する仕組みとなる。透明性向上が期待される一方、運用次第では投資を妨げる恐れもある。
- **27日** (Midi) 25日、日本政府はマダガスカル政府に対し、経済社会開発計画の一環として、肥料1,450トンを提供した。気候変動や食料価格の高騰といった課題に直面する中、農業生産の拡大、農家収入の向上、食料主権の強化が目指される。

【社会】

- **19日** (Les Nouvelles) アンタナナリボの固形廃棄物管理プロジェクト(Gesda)の終了を数ヶ月後に控え、マダガスカルと日本の関係者は首都でのワークショップで成果を評価した。JICAの支援により、アンドララニトラ処分場の改修やアクセス道路の整備、機材・技術の導入が進み、野焼きも廃止された。今後も改革を継続するため管理マニュアル等が策定され、マダガスカル側による自立的な運営が期待されている。
- **20日** (Les Nouvelles) アンタナナリボ大学と住友商事は、マダガスカル人学生に日本での留学や奨学金、キャリアの機会を周知するイベント「Japan Experience Sharing」を開催。イベントでは学生、日本人ボランティア、元留学生らが少人数で交流し、日本企業の求めるスキルなどが共有された。住友商事は2016年から同校の英日コースを支援しており、元留学生らは日本での学びが現在のキャリアに活着していると語っている。
- **20日** (Les Nouvelles) 戸島大使は、AAAJM(マダガスカル滞日経験者同窓会)会長ブハリ・ラコトベロマナンツア氏と事務総長オベール・ルビニリン氏に対して、在外公館長表彰状を授与した。両氏は日マ相互理解と協力に長年尽力した。AAAJMは、2023年に外務大臣表彰されたほか、2025年に日本サロンを共催している。
- **29日** (Les Nouvelles) 南アフリカで行われたヨハネスブルク柔道オープンで、マダガスカルは金2個、銀2個を獲得し、国別2位となった。男子60キログ級のラクトナンドラサナ(Yacinthe Angelo Rakotonandrasana)と女子48キログ級のラザフィンドラカロ(Razafindrakalo Natacha Emiliane)が優勝。一方、アフリカ1位のラソアナイヴオ(Rasoanaivo Razafy Aina Laura)は決勝で敗れ、勝負どころでの課題も残った。

1 内政

- **1日** (Les Nouvelles) 5月31日、ランジアニリナ再建大統領は、国営放送の特別番組に出演し、今後の政権運営や大統領選挙へのスタンスを表明した。そこで来年予定されている大統領選挙の実施を政権の最優先課題と位置づけ、自身の立候補については現時点ではその意向はないと否定した。
<https://newsmada.com/2026/06/01/colonel-michael-randrianirina-conduire-le-pays-vers-les-elections/>
- **4日** (Madagascar Tribune) 3日、大統領府、首相府、再建担当省、キリスト教会協議会(FFKM)は、非公開会合を開き、国民協議の進め方を協議した。会合では、FFKMが協議プロセスを主導し、再建担当省が技術、物流、財政面で支援するという役割分担を確認。2025年12月にCCIイヴァトで象徴的に始まった国民協議は、その後、5月20日、6月3日と開始予定が延期され、国家とFFKMの役割の曖昧さも課題となっていた。今回の会合は、停滞していた協議を再始動させるための調整と位置づけられる。
<https://www.madagascar-tribune.com/Accord-d-Ambohitsirohotra-le-FFKM-reprend-officiellement-les-renes-de-la.html>
- **5日** (Madagascar Tribune) 4日、再建大統領は、高等憲法裁判所(HCC)とエルナイブ法務相の対立をめぐり、HCCの立場を支持すると表明した。HCCは、法務相が4人の憲法裁判所判事への訴追を認める意向を示したことを、司法の独立と三権分立への重大な侵害だと批判している。再建大統領は、判事が審議中の判断や投票を理由に訴追されるべきではないとしつつ、職務外の違法行為や国家不安定化への関与には免責はないとも述べた。
<https://www.madagascar-tribune.com/Le-president-de-la-Refondation-apporte-son-soutien-a-la-HCC-face-a-Fanirisoa.html>
- **5日** (Madagascar Tribune 論説) 再建大統領は、地域向け予算を約4.5%から24%へ、STD・CTD向け財源を国家一般予算の3%から12%へ引き上げる方針を掲げている。ただし、地方分権を実効性ある改革にするには、予算比率の拡大だけでは不十分であり、選挙で選ばれる地方公共団体CTDと、中央政府の出先機関STDを明確に区別し、追加財源の配分先を透明化する必要がある。さらに、政策決定、事業実施、成果監視の責任分担を制度化し、人材育成、公共調達、会計管理、市民監視も整えなければならない。これを欠けば、中央集権の温存、腐敗の地方拡散、地域間格差の拡大を招きかねない。
<https://www.madagascar-tribune.com/Antoine-Rajerison-dans-le-viseur-de-la-justice-la-demande-de-levee-de-son.html>
- **6日** (Midi) マダガスカルの大企業グループ「SODIAT」のオーナーであるラヴァトマンガ家が、公開書簡を発表し、同家が受けている不当な扱いを訴えた。同家族側の主張によれば、SODIATは私企業であり国営企業ではない、オーナーの同意なしに管理を奪うことは法治国家の原則に反する、無罪推定の原則が無視されており、判決前に有罪扱いされている、従業員への脅迫・嫌がらせが行われているなど。
<https://midi-madagasikara.mg/groupe-sodiat-administration-provisoire-imposee-selon-la-famille-ravatomanga/>
- **6日** (L'Express) マダガスカルは、フランスとの間で防衛協力強化を目的とした2つの協定を締結した。フランスとの協力強化の内容は、偵察ドローン能力開発に関する意向書への署名、マダガスカル海兵隊第2大隊とフランス外人部隊第5連隊間の提携更新の2つである。
<https://www.lexpress.mg/2026/06/cooperation-militaire-madagascar-et-la.html>

- **8日** (Madagascar Tribune) 再建大統領は、ガボンを公式訪問中、同国在住のマダガスカル人ディアスポラに対し、国民協議には国外在住者も参加できるようにする旨表明。さらに、リーブルヴィルにおける領事館開設、パスポート更新など行政サービスの改善を約束。移行プロセスでは2027年12月までの選挙実施を掲げ、エネルギー危機への対応、RN13の改修、治安強化、汚職対策も継続すると説明した。
<https://www.madagascar-tribune.com/Le-colonel-Michael-Randrianirina-multiplie-les-promesses.html>
- **12日** (L'Express) 自動車税(TVM:Taxe sur les Véhicules à Moteur)をめぐり、納税拒否を求める声広がっている。9日の国庫総局通達で7月15日までの納付義務が示され、市民や運送業者、政治関係者が反発。国民議会議長は廃止支持を表明したが、同税は2025年11月に議会が採択した2026年当初予算法に含まれていた。世論の圧力を受け、経済・財政省はTVMの実施をいったん停止し、廃止の是非を補正予算法案の審議で扱う方針を示した。
<https://www.lexpress.mg/2026/06/fiscalite-vent-hostile-contre-la-taxe.html>
- **13日** (Madagascar Tribune) 自動車税(TVM)をめぐる騒動を受け、ジェネレーションZは国民議会の解散要求を改めて強めている。TVMは2026年財政法に盛り込まれたが、国民の反発を受けて停止され、議長も削除を求めた。ジェネレーションZはこれを議会の失策と準備不足の証拠と見なし、議員は国民の現実から離れ正統性を失ったと批判。今後は街頭動員だけでなく、制度改革に向けた持続的な政治圧力を強める構え。
<https://www.madagascar-tribune.com/Dissolution-de-l-Assemblee-nationale-la-Gen-Z-persiste-et-signe-apres-la.html>
- **16日** (Madagascar Tribune) 政府は、2026年補正財政法案の修正内容を国民議会で発表した。自動車税の適用を停止し、融資利息に対するVAT廃止や大麦関連税の引き下げなど、企業支援策を盛り込んだ。一方で税関徴収の強化や不正対策により歳入確保も図る。燃料価格対策には4,190億アリアリを充て、農業ではコメ輸入課税や除草剤税の軽減を検討する。加えて選挙準備、災害復興、エネルギー、地方分権にも追加資金を配分する。
<https://www.madagascar-tribune.com/PLFR-2026-le-gouvernement-ajuste-sa-strategie-fiscale-et-budgetaire.html>
- **16日** (L'Express) クーデターの噂が沈静化しつつある中、軍の結束を揺さぶるような匿名ビラがSNSやメッセージアプリで拡散している。これに対し、ピクラ統合参謀総長は冷静な姿勢を示し、発信者不明の呼びかけに動揺せず、秩序と国家機関を尊重するよう求めた。3月から4月にはクーデター未遂や暗殺計画の疑惑、ドローン飛行問題、フランスとの外交対立などで情勢が不安定化したが、その後は税制など生活課題に議論が戻り、国内情勢は落ち着きを見せている。軍関係者はビラを警戒しつつも、現状については過度な不安は不要との見方を示している。
<https://www.lexpress.mg/2026/06/conjoncture-le-general-pikulas-appelle.html>
- 17日** (L'Exoress) 参謀学校は「ハイブリッド脅威に直面する軍」をテーマに講演会を開き、従来型戦争にとどまらない新たな脅威への対応を議論した。ハイブリッド脅威とは、軍事力に加え、経済、情報、サイバー、技術、戦略資源の支配などを組み合わせ、国家や社会を弱体化させる手法である。ラコトニリナ将軍は、現代の脅威は見えにくく、経済的・情動的な性格を持つため、安全保障は軍だけでなく国家全体の責任だと強調した。インド洋の要衝にあり天然資源も豊富なマダガスカルは、外部勢力の利害や国際緊張の影響を受けやすい。将軍は、国境だけでなく外部依存も弱点になると指摘し、経済・地政学・防衛を一体で考え、陣営選択

ではなく戦略的自立を築き、地理的位置をリスクではなく強みに変えるべきだと訴えた。

<https://www.lexpress.mg/2026/06/souverainete-larmee-apprend-decoder-les.html>

- **17 日 (Midi)** 首相府は、首相及び閣僚の警護を担う首相府警備大隊 (BSP) の隊員 10 名が、ロシア軍教官による6週間の集中訓練を修了したと発表した。ロシア人教官との今回の協力は、マダガスカルとロシアとのア間の安全保障パートナーシップが継続していることを示すものであり、これはすでに、マダガスカルの防衛・治安部隊を対象とした複数の研修セッションを通じて具体化されている。

<https://midi-madagasikara.mg/primature-les-gardes-rapproches-formes-par-les-russes/>

- **18 日 (L'Express)** 17 日、憲法高等裁判所 (HCC) で、国民議会選出の委員2人が辞任したことを、ラクトアリソア長官が認めた。2人は以前、国民議会による後任選出の動きに反発していたほか、国家元首の退陣を求める請求をめぐって訴追請求の対象にもなっていた。このため、今回の辞任には「強制ではないか」との疑念も出ている。一方、当事者の1人は、辞任は自発的なもので、最近の政治的出来事とは無関係だと説明している。今後は大統領が空席を正式に確認し、国民議会がその後8日以内に後任を選ぶことになる。

<https://www.lexpress.mg/2026/06/haute-cour-constitutionnelle-florent.html>

- **19 日 (Madagascar Tribune)** 憲法高等裁判所 (HCC) で国民議会代表を務めていたノエルソン氏 (William Noelson) とナソロ氏 (Nandrasana George Merlin Nasolo) が辞任し、18 日に国民議会で後任選出の投票が行われた。後任には、ベネイトラ選出議員で裁判官のラザフィンドラマシ氏 (Faralahy Célestin Razafindramasy) と、フィアナランツォア控訴院の臨時第一院長ヴァジソン氏 (Honoré Vazison) が選出された。HCC は合憲性審査や選挙紛争を担う重要機関であり、空席を長引かせないため迅速に手続きが進められた。

<https://www.madagascar-tribune.com/HCC-les-deux-membres-demissionnaires-sont-desormais-remplaces.html>

- **20 日 (Midi)** ラツィラカ国民議会議員 (トアマシナ第 1 選挙区選出) は、17 日夜、翌 18 日午前 10 時に高等憲法裁判所の国民議会代表を選ぶ投票が行われると急に通知されたため、候補者が立候補の手続きを行う時間を確保するため投票の延期を求めたが、受け入れられず、こうした進め方を「強行」と批判した。また、9億ドル規模のヴァラ・マダ計画は国全体に重要だとし、停滞すれば投資家の信頼や米国との関係、AGOA 関連の 8 万人の雇用にも悪影響が出ると警告した。

<https://midi-madagasikara.mg/roland-ratsiraka-risque-de-fragilisation-des-relations-avec-les-usa-en-cas-de-blocage-prolonge-2/>

- **22 日 (Les Nouvelles)** 国民協議は8月に最小行政単位のフクタンから開始し、自治体・郡・地域を経て 2027 年 3 月の全国大会へ拡大する。6～7 月は体制整備と能力強化を実施。FFKM (キリスト教会協議会) が主導し、提案は改革に反映、27 年 4 月から進捗監視。再建大統領は支援を明言し、意識改革と包摂的参加で国の団結・信頼回復を目指す。

- **25 日 (Madagascar Tribune)** 24 日、マダガスカル企業連合 (GEM) は、政府との官民対話や各種協議への参加を直ちに停止すると発表した。背景には、全国社会保障基金 (CNaPS) が市営デジタル管理会社 (SMGD) へ融資した 110 億アリアリの大部分が未返済となった問題がある。GEM 代表の理事 5 人が追及される一方、他の理事への対応が同様でないとして、GEM は公平な扱いと法治の回復を求めている。

<https://www.madagascar-tribune.com/Affaire-CNAPS-SMGD-l-organisation-patronale-GEM-coupe-les-ponts-avec-l-Etat.html>

- **29 日 (Midi)** 独立記念日の祝賀メッセージで、ラヴァルマナナ、ラジャオナリマンピアニナ及びラジョリナ (Andry Rajoelina) の3元大統領は、マダガスカルの将来に希望を示し、国が発展への道を見いだすとの共通した願いを語った。SNS 上では、ラジョリナ氏が圧倒的で、26 日の投稿は 11 万 8,000 件以上の反応を記録。ラジャオナリマンピアニナ氏の祝賀メッセージは1万件、ラヴァルマナナ氏は 3,700 件にとどまり、軍事パレード中継 8,600 件、再建大統領の投稿 7,300 件も大きく下回った。再建大統領は、独立から 66 年後もマダガスカルが対外依存から抜け出せていないと述べた。ラヴァルマナナ氏は現政権に対し、国民生活の困難や社会問題への具体策に集中すべきだと促した。政治では利害や信念によって関係が変わり得るため、3元大統領が将来の選挙で統一戦線を組む可能性もある。

<https://midi-madagasikara.mg/marc-ravalomanana-hery-rajaonarimampianina-andry-rajoelina-les-trois-anciens-presidents-partagent-la-meme-vision-sur-lavenir-du-pays/>

- **29 日 (Madagascar Tribune)** マダガスカル南部・西部では、「再建」派政権と野党の影響力争いが本格化している。再建大統領は先週末、ムルンダバを訪れ、環境関連行事で新国立公園の設置、炭素収益の分配、電力供給や道路整備を表明した。一方、野党のミラヴォンジー・フィロベール議員は 26 日、アンボヴォンベで大規模な集会を成功させ、アンドロイでの強い政治的影響力を示した。

<https://www.madagascar-tribune.com/Le-Sud-nouveau-terrain-de-bataille-entre-la-Refondation-et-l-opposition.html>

2 外政

- **2日 (Midi)** ロシア産石油を輸送するマダガスカル船籍のタンカー「タゴール号」がフランス海軍により大西洋上で拿捕された。このタンカーはロシアの制裁回避に使われる「幽霊船」の一隻とみられており マダガスカル海事港湾河川局 (APMF) は、タゴール号の正規登録を即座に否定し、文書偽造・不正使用によるなりすましだと主張。フランス当局も船籍書類の不備を確認している。

<https://midi-madagasikara.mg/violation-dun-embargo-international-un-petrolier-battant-pavillon-malgache-arraisonne-par-la-marine-francaise-2/>

- **8日 (L'Express)** ランジアニリナ再建大統領は、ガボンを訪問し、オリギ・ンゲマ大統領と会談した。会談ではマダガスカルで 2025 年 11 月から進行中の「共和国再建」プロセスについて説明し、ガボンの「貴重な経験」から学び、マダガスカルの移行プロセスを豊かにしたいと述べ、両国間の技術交流を呼びかけた。

<https://www.lexpress.mg/2026/06/refondation-madagascar-sinspire-de.html>

- **8日 (Orange actu)** 1日、戸島大使は、大阪府高石市を訪問し、高石市長と会談した。また、同市内の高南中学校、マダガスカル産バニラを使用したジェラートを製造するフォレストバンク社を訪れた。

<https://www.facebook.com/100070852334709/posts/1011988054506263/?rdid=sFVEc9R7DgWjLbR4#>

- **9日 (L'Express)** 7日、再建大統領は、ナイジェリア公式訪問し、ティヌブ大統領と会談。同訪問では、経済面、特にエネルギー協力やマダガスカルへの燃料供給が焦点となり、二国間協力協定につながる可能性がある。

<https://www.lexpress.mg/2026/06/deplacement-le-chef-de-letat-continue.html>

- **9日 (Madagascar Tribune)** マダガスカルは、世界銀行グループから 9,000 万ドルの追加支援を受け、脆弱な地域の保健・栄養サービスを強化する。資金は妊婦、子ども、青少年を中心に 500 万人以上を支援し、母子保健や栄養改善、医療体制の強化に使われる。発育阻害率や妊産婦死亡率は改善しているものの、

南部・南東部では依然深刻で、栄養不足や病気により子どもが急激にやせ細るケースの増加も課題となっている。

<https://www.madagascar-tribune.com/Sante-et-nutrition-la-Banque-mondiale-accorde-90-millions-de-dollars.html>

- 10 日 (L'Express) 再建大統領はガボン・ナイジェリア歴訪から帰国後、ナイジェリアとの燃料供給協定が近く締結されると発表した。交渉はナイジェリア滞在中にティヌブ大統領との会談を経て既に完了しており、あとは正式調印を残すのみとなっている。
<https://www.lexpress.mg/2026/06/livraison-dhydrocarbures-un-accord-avec.html>
- 11 日 (L'Express) 10 日、EU とドイツ経済協力開発省は、マダガスカルを経済変革を支援する 2 つのプロジェクトを開始した。PII (Partenariats Impact et Innovation avec le secteur privé) は零細・小・中規模企業の競争力向上と持続可能なバリューチェーンの発展を目指し、FPIE (Facilitation des Procédures d'Importation et d'Exportation) は輸出入手続きの簡素化や官民対話の強化を進める。両事業は若者と女性を重視し、投資、起業、貿易を促す環境づくりを通じて、包摂的で持続的な経済成長を後押しする。
<https://www.lexpress.mg/2026/06/cooperation-internationale-lue-et.html>
- 11 日 (L'Express) EU とマダガスカル、コモロ、モーリシャス、セーシェルは、7 年間の交渉を経て、EU との経済連携を広げる新協定 (APE: Accord de partenariat économique) について合意した。新協定は物品貿易に加え、サービス、投資、公共調達、知的財産、デジタル貿易、持続可能性も対象とする。マダガスカルは EU 向け輸出拡大や外国投資の増加を期待する一方、欧州基準への対応が課題となる。発効には各国の批准手続きが必要だが、暫定適用も検討される。
<https://www.lexpress.mg/2026/06/madagascar-union-europeenne-un-nouveau.html>
- 11 日 (Madagascar Tribune) EU とコモロ、マダガスカル、モーリシャス、セーシールの 4 か国が署名した新たな経済連携協定 (APE) に対し、市民社会が透明性を求めている。市民社会 9 団体は署名前から、食料、種子、知的財産権に関する説明を要求。特に植物の新品種を開発した育成者の権利を保護する「国際条約 UPOV 91」への参加により、農民が種子を自由に使用・選別・保存・交換する権利を失い、使用料負担や生産コスト上昇、食料価格高騰、食料主権の低下につながると懸念している。
<https://www.madagascar-tribune.com/Union-Europeenne-OI-l-Accord-de-Partenariat-Economique-signe-alors-que-les-OSC.html>
- 11 日 (Midi) 9 日、ロシアは、再建大統領らが出席したイヴァト軍事基地での式典で、マダガスカルにブルドーザー、ホイールローダー、移動式クレーン、油圧ショベル、移動式発電設備、浄水装置などを供与した。公式には災害対応や公共インフラ整備の支援とされるが、背景にはアフリカで影響力を広げるロシアの戦略がある。両国協力は軍事に加え、経済、産業、教育、スポーツにも拡大しており、マダガスカルはロシアの重要な足場となりつつある。
<https://midi-madagasikara.mg/madagascar-sous-couvert-daide-humanitaire-la-russie-consolide-son-influence/>
- 15 日 (Midi) 12 日、マダガスカルとチュニジアの外相は、電話会談で二国間協力を強化する方針で一致した。重点分野は、エネルギー、技術・職業訓練、アグリビジネス、観光、高等教育、科学研究、インフラなど。両国は 2025 年の協力協定署名や国際機関での相互支援を踏まえ、政治協議や分野別会合を定期化し、既存協定の実施と新たな協力機会の開拓を進める。

<https://midi-madagasikara.mg/madagascar-tunisie-rapprochement-diplomatique-en-perspective/>

- 15 日 (Les Nouvelles) 9 日から 17 日まで中国を公式訪問しているマダガスカル・中国議員連盟のメンバーは、中国の政治・経済の要人との会談を行っている。マダガスカルの国会議員にとって、中国が世界主要の経済大国の一つへと発展することを可能にした仕組みを、より深く理解する機会となっている。
- 16 日 (L' Express) 15 日、ロシア大使館で国祭日レセプションが開かれ、マダガスカルからは首相、国民議会議長、複数の閣僚が出席した。会場では、マダガスカルとロシアの二国間協力の再活性化が強調され、マダガスカル側は、国家元首のロシア訪問や高官・実務レベルの交流を例に、2026 年に両国関係が大きく進展していると述べた。両国は 1972 年から続く関係を基盤に、安全保障、人道、科学、文化、スポーツなどで協力を進めている。今後は農業、エネルギー、インフラ、産業、新技術、教育、研究、職業訓練に加え、鉱業や観光分野での連携強化も目指す。

<https://www.lexpress.mg/2026/06/madagascar-russie-la-cooperation.html>

- 17 日 (米国大使館 HP) 米国大使館は、国務省南部アフリカ担当副次官補ニック・チェッカー氏とアフリカ上級顧問クリストファー・クルクンディス氏をマダガスカルに迎え、再建大統領、首相、国民議会議長らと会談。両国 160 年超にわたる両国関係を踏まえ、貿易・投資・経済開発など二国間協力の具体的な拡大策について協議した。

<https://mg.usembassy.gov/u-s-embassy-hosts-senior-level-meetings-with-malagasy-government/>

- 18 日 (2424.mg) 17 日、政府は閣議にて、駐日大使を任命した。任命されたのは、最高裁判所の判事であるフェリシテ・マリー・ラソアノ女史である。同女史は、2019 年に解任され、その後任が任命されていなかったミレイユ・ミアリ・ラコトマララ氏の後任となる。

[https://2424.mg/diplomatie-la-magistrate-felicite-marie-rasoanoro-nommee-ambassadrice-de-](https://2424.mg/diplomatie-la-magistrate-felicite-marie-rasoanoro-nommee-ambassadrice-de-madagascar-au-)
[japon/?fbclid=IwY2xjawSgePtleHRuA2FlbQIxMABicmlkETFVeXRzdVNIbUdtQTFFFTTFoc3J0YwZhcHBfaWQQMjIyMDM5MTc4ODIwMDg5MgABHnI_vF3pqPQ0fa3_kSAcuimnMbUTN9XtD9uwU67TmngoD8owePrKbrHO1xuq_aem_FUM5SHo4-YNvIhJMqPDY0g](https://2424.mg/diplomatie-la-magistrate-felicite-marie-rasoanoro-nommee-ambassadrice-de-madagascar-au-japon/?fbclid=IwY2xjawSgePtleHRuA2FlbQIxMABicmlkETFVeXRzdVNIbUdtQTFFFTTFoc3J0YwZhcHBfaWQQMjIyMDM5MTc4ODIwMDg5MgABHnI_vF3pqPQ0fa3_kSAcuimnMbUTN9XtD9uwU67TmngoD8owePrKbrHO1xuq_aem_FUM5SHo4-YNvIhJMqPDY0g)

- 18 日 (Midi 論説) マダガスカルは、米国とロシアを中心とする大国間の地政学的競争の舞台になりつつある。移行政権期以降、ロシアが政治・外交・経済面で影響力を強めるなか、米国高官の訪問はワシントンの再関与を示す動きと見られている。背景には、レアアース、黒鉛、ニッケル、コバルトなど、エネルギー転換や先端技術、軍事産業に不可欠な戦略資源への関心がある。新政権は米ロ双方の思惑のはざまで難しい対応を迫られている。

<https://midi-madagasikara.mg/entre-deux-blocs/>

- 20 日 (Madagascar Tribune) ギヨワ仏大使は、アンタナナリボのロープウェー計画をめぐる 1 億 5,000 万ユーロの資金について、国家間の債務ではなく商業契約に基づくものだと説明し、帳消しできる債務ではないとの立場を示した。同計画はラジョエリナ旧政権下で始まり、2025 年 9 月 25 日のデモ後に停止。再建大統領は資金の帳消しを求めたが、フランスは対話には応じつつ、契約上の義務を重視している。

[https://www.madagascar-tribune.com/Telepherique-d-Antananarivo-le-financement-de-150-](https://www.madagascar-tribune.com/Telepherique-d-Antananarivo-le-financement-de-150-millions-d-euros-n-est-pas.html)
[millions-d-euros-n-est-pas.html](https://www.madagascar-tribune.com/Telepherique-d-Antananarivo-le-financement-de-150-millions-d-euros-n-est-pas.html)

- 22 日 (L' Express) 外相は先週ロシアを公式訪問し、20 日にラブロフ露外相と会談した。両国は二国間関係や国際情勢を協議し、マダガスカル側は国際法の適用や内政不干渉に基づく多国間主義、国連の中心

的役割を強調した。一方、ロシア側は「多極的世界秩序」や国際舞台での連携強化を前面に出し、ウクライナ戦争関連の国連決議などを念頭に、マダガスカルとの協調を強めたい姿勢を示した。

<https://www.lexpress.mg/2026/06/multilateralisme-les-diplomaties.html>

- **22 日 (Midi)** 「フランス・ボランティア (France Volontaires)」は、仏マダガスカル間の国際ボランティアを推進する主要組織。教育や健康、環境など多分野で活動し、2025 年には両国間で計 562 名のボランティアが相互派遣された。同団体は交流イベント等を通じて若者の市民参加やスキル向上を支援しており、持続可能な開発や両国の連帯・協力関係を強化する重要な役割を担っている。
- **24 日 (L'Express)** マダガスカルは環境・持続可能な発展省主催で、(生物多様性にかかる)名古屋議定書の実施に関する初の国家報告を公表。2014 年施行の同議定書は遺伝資源へのアクセスと利益の公正配分を保障しており、今回の報告は、制度・法整備の進展、関係者能力強化と部門連携、地域社会の参画、外部パートナーとの協力、利用利益の還元等を示し、生物多様性の価値化と持続可能な開発への貢献を確認した。
- **30 日 (L'Express)** 29 日、南部アフリカ開発共同体 (SADC) は臨時首脳会議で、マダガスカル政府に対し、「再建」に向けた明確で透明性のある日程を示し、約束を履行するよう促した。2月 28 日に提示された再建プログラムには、2027 年末までの国民投票または憲法選挙、大統領選が含まれていたが、FFKM が公表した新日程には選挙日程が含まれていなかった。SADC は、改革が憲法秩序の回復と民主的に選ばれた政府の樹立につながるべきだとしている。

<https://www.lexpress.mg/2026/06/calendrier-de-la-refondation-la-sadc.html>

3 経済

- **6 日 (Les Nouvelles)** アフリカ開発銀行 (BAD) が発表した「2025 年アフリカ工業化指数」によると、マダガスカルは 2010 年から 2024 年にかけて、順位を 5 つ下げ、33 位から 38 位に後退した。これは、リビア、レソト、カーボベルデ、セーシェル、マリ、ニジェールなど、他のいくつかの国々と同様の傾向である。
<https://newsmada.com/2026/06/06/industrialisation-en-afrique-madagascar-recule-de-la-33e-a-la-38e-place-dans-le-classement/>
- **9 日 (2424.mg)** フォーブスが 6 月初旬に発表したランキングで、マダガスカルの通貨アリアリは世界で 9 番目に弱い通貨に位置づけられた。アリアリより弱い通貨は、イラン・リアル、レバノン・ポンド、ベトナム・ドン、ラオス・キープ、インドネシア・ルピア、ウズベキスタン・スム、ギニア・フラン、ブルンジ・フラン。10 位はパラグアイ・グアラニ。
<https://2424.mg/monnaie-lariary-malgache-dans-le-top-10-des-devises-les-plus-faibles-au-monde-par-le-magazine-forbes/>
- **17 日 (L'Express)** 政府は、戦略的鉱物資源に関する 2 つの政令を公表し、鉱業プロジェクトの選定や協定交渉に国家がより深く関与する方針を示した。国家的重要性を持つ事業には、投資規模、雇用創出、公的収入への貢献などの基準が設けられ、協定には国内加工、環境修復、国家の関与などが盛り込まれる。特に金やウランなど重要性の高い鉱物については、国が少なくとも 10% の割合で事業に参加する仕組みとなる。透明性向上が期待される一方、運用次第では投資を妨げる恐れもある。
<https://www.lexpress.mg/2026/06/ressources-strategiques-letat-reprend.html>
- **17 日 (Midi)** アンタナナリボ連系電力網で計画停電が本格的に再発している。Jirama (電力・水道公社) は、アンデカレカ水力発電所の発電機に不具合が起きたことで電力供給が不足していると説明し、15 日に首都

各地の停電対象地区の発表を再開した。公式には停電時間は8時間とされるが、実際には複数回・長時間の停電が発生し、住民生活への影響が懸念されている。6月から渇水期に入るため、停電がさらに悪化する恐れもある。政権は停電解決を約束してきたが、現場の実態とのずれが批判されており、大統領警護予算を70億アリアリ増額するより、エネルギー、教育、保健に充てるべきだったとの声が出ている。

<https://midi-madagasikara.mg/jirama-retour-en-force-du-delestage-tournant/>

- **20日** (Madagascar Tribune) 政府は7月から、公務員の給与に月額20万アリアリの住宅手当を組み込む。これは、経済・財務相が発表したもので、財源は2026年当初予算法に計上済み。対象は現役公務員のほか、6月10日の閣議で地方自治体職員や公的機関職員にも広げられた。政府は予算の組み替えで対応可能とし、2026年の給与総額は4兆8527億6000万アリアリ、2029年には5兆7210億3000万アリアリに増える見通し。

<https://www.madagascar-tribune.com/Fonction-publique-une-allocation-de-logement-de-200-000-ariary-integree-aux.html>

- **27日** (Midi) 25日、日本政府はマダガスカル政府に対し、経済社会開発計画の一環として、肥料1,450トンを提供した。気候変動や食料価格の高騰といった課題に直面する中、農業生産の拡大、農家収入の向上、食料主権の強化が目指される。

<https://midi-madagasikara.mg/agriculture-1-450-tonnes-dengrais-japonais-pour-soutenir-la-production-nationale/>

- **29日** (L'Express) アロチャ・マングル地域では現在、粳米価格が1キロ900～1,100アリアリに暴落し、農家の家計や融資返済を圧迫している。マナカンバイニ・ウエストでは、匿名で証言した複数の農民が、7月末の借金返済に迫られ、手作りラム酒の製造を開始。週約50リットルを生産し、収入を補っている。稲作放棄ではなく、危機下で家族を守るための生存戦略となっている。

<https://www.lexpress.mg/2026/06/chute-du-prix-du-paddy-des-riziculteurs.html>

- **30日** (Orange Actu) シテニ国民議会議長は、落花生輸出の停滞が価格下落や制限を通じ生産者と地域経済を直撃していると懸念を表明。政府に対し、中国向け輸出混乱の原因解明、関係者協議による持続的解決策の策定、生産者・事業者保護と市場信頼回復、輸出正常化を要請した。

<https://www.facebook.com/share/p/1BDgizrGAm/>

4 社会

- **9日** (Midi) 7日、チュレアル在住の39歳女性がMpoxにより死亡し、マダガスカルにおけるMpox関連死は2025年12月中旬の流行開始以降7人となった。女性はHIV陽性で重症化リスクが高かった。7日時点で確認症例は55件、累計では1,976件、回復者は1,503人。保健当局は脆弱層への警戒と無料ワクチン接種を呼びかけている。

<https://midi-madagasikara.mg/epidemie-un-septieme-deces-lie-a-la-mpox-une-femme-de-39-ans-succombe-a-toliara/>

- **11日** (Midi) マダガスカル政治学院(IEP)は、マダガスカルで新たに実施された全国調査「複合危機下における貧困」の結果を発表した。調査結果は、貧困が単なる収入不足だけでなく、経済、気候、社会、制度的危機の複合的な蓄積によって悪化していると指摘。干ばつ、サイクロン、インフレ、病気、失業などが生活再建の努力を妨げ、「貧困の罌」を生み出していると分析している。

<https://midi-madagasikara.mg/iep-ag-publication-dune-etude-sur-la-lutte-contre-la-pauvrete/>

- 12 日 (L' Express) サッカー・マダガスカル代表は、2 日に行われた親善試合でモロッコに0対4で敗れたものの、FIFA ランキングでは世界 104 位、アフリカ 22 位を維持した。

<https://www.lexpress.mg/2026/06/football-classement-fifa-madagascar.html>

- 12 日 (Madagascar Tribune) 鎌状赤血球症が深刻化している。トアマシナで先週検査を受けた9人中8人が患者、1人が健常保因者と判定された。LCDM はアンタナナリボで重症のホモ接合型患者 649 人以上を支援しているが、未診断者も多い。全国的な集団検査は 2020 年以降実施されず、重症型の割合は 2007 ~ 2017 年の 4.1%から 2019 年に 8.32%へ上昇した。検査再開と地域医療強化が急務となっている。

<https://www.madagascar-tribune.com/Drepanocytose-a-Madagascar-des-chiffres-alarmants-avec-des-deces-et-des-malades.html>

- 13 日 (Daily24 Info) 8 日、マナンジャリ郡モラフェノで当局が抜き打ち検査を実施し、中国企業による違法金採掘現場を摘発。同企業は採掘許可も環境認可も持たず重機を使用。水銀使用や河川への廃棄物投棄も判明し、操業停止命令と中国人4名の身柄拘束が行われた。在マダガスカル中国大使館は規制措置への支持を表明しつつ、マダガスカル側に鉱業ガバナンス強化を求めた。

<https://www.facebook.com/share/p/18hrVfSbY6/>

- 15 日 (Midi) 13 日、アンタナナリボ周辺のツアラサオチャ・ソアヴィマソアンドロ (Tsarasaoatra Soavimasaoandro) にある中国系企業で、警察・憲兵隊による家宅捜索が行われた。当局は、中国人が関与するインターネット詐欺ネットワークの捜査で、令状に基づく合法的な対応だったと説明。施設では 700 人以上が働き、組織的なオンライン詐欺拠点だった疑いがあるという。警備員が門を開けなかったため治安部隊が壁を越えて入り、衝突の末に6人を逮捕、治安部隊側にも負傷者が出た。一方、企業側は、警備員は必要書類の提示を求めただけだと反論し、当局の強行侵入で多くの従業員が負傷・入院したと主張している。

<https://midi-madagasikara.mg/tsarasaoatra-violente-perquisition-dans-une-usine-chinoise-plusieurs-blesses-et-six-personnes-arretees/>

- 15 日 (L' Express) アンタナナリボとアンチラベでハムやソーセージなどの食肉加工品による食中毒が報告され、ボツリヌス症が疑われている。アンチラベの大型店で購入した食品を食べた同一家族4人が病院に搬送された。首都でも別の2人が入院した。貿易・消費省は各地の大型店から食肉加工品を撤去。検査結果次第で再販売または廃棄される。医療側は解毒剤の国内確保を急務としている。

<https://www.lexpress.mg/2026/06/suspicion-de-botulisme-la-consommation.html>

- 16 日 (Madagascar Tribune) 16 日、全国で 58 万 3,463 人の受験者が、初等教育修了証書 (CEPE) の試験に臨む。試験は 2,113 会場で実施される。SNS 上で試験問題販売をうたう投稿が出回ったことを受け、国民教育省は不正行為に警告を発し、問題用紙の封印管理、関係者による監督、公式記録の作成、試験開始時刻までの開封禁止など、公平性確保の手続きを改めて強調した。

<https://www.madagascar-tribune.com/CEPE-2026-plus-de-583-000-candidats-face-a-leur-premier-grand-defi-scolaire.html>

- 18 日 (2424.mg) マダガスカルは 2026 年「世界平和指数」でサブサハラアフリカ第5位 (世界 59 位) にランクアップしたが、同国のスコアは 0.001 ポイント悪化しており、国内情勢の改善によるものではない。順位上昇は近隣諸国のスコア変動が主因とみられ、実質的な平和状況の向上は確認されていない。

<https://2424.mg/indice-mondiale-de-la-paix-2026-madagascar-integre-le-top-5-des-pays-les->

[plus-pacifiques-dafrique-subsaaharienne/](#)

- **19 日** (Les Nouvelles) アンタナナリボの固形廃棄物管理プロジェクト(Gesda)の終了を数か月後に控え、マダガスカルと日本の関係者は首都でのワークショップで成果を評価した。JICA の支援により、アンドラニトラ処分場の改修やアクセス道路の整備、機材・技術の導入が進み、野焼きも廃止された。今後も改革を継続するため管理マニュアル等が策定され、マダガスカル側による自立的な運営が期待されている。
- **20 日** (Les Nouvelles) アンタナナリボ大学と住友商事は、マダガスカル人学生に日本での留学や奨学金、キャリアの機会を周知するイベント「Japan Experience Sharing」を開催。イベントでは学生、日本人ボランティア、元留学生らが少人数で交流し、日本企業の求めるスキルなどが共有された。住友商事は 2016 年から同校の英日コースを支援しており、元留学生らは日本での学びが現在のキャリアに活きていると語っている。
- **20 日** (Les Nouvelles) 戸島大使は、AAAJM(マダガスカル滞日経験者同窓会)会長ブハリ・ラコトヴェルマナンツア氏と事務総長オバール・ルビニリン氏に対して、在外公館長表彰状を授与。両氏は日マ相互理解と協力に長年尽力した。AAAJM は、2023 年に外務大臣表彰されたほか、2025 年に日本サロンを共催している。
- **20 日** (Madagadcar Tribune 論説) マダガスカルは、天然資源や人的資本、インド洋での戦略的位置を持ちながら、独立後も貧困から抜け出せず、1 人当たりの GDP は 1972 年以降半減した。問題は単なる資源不足ではなく、バニラや鉱物、農業、観光などが生む価値が国内で十分に加工・分配されず、公共サービスや雇用、インフラに変わらないことにある。成長が見えても富が一部に集中すれば不満が高まり、1972 年、1991 年、2002 年、2009 年のような政治危機につながる。

<https://www.madagascar-tribune.com/L-enigme-et-le-paradoxe-Strategie-de-sortie.html>

22 日 (L' Express) アンドラノロ(Andranoro)で食中毒が発生し、21 日、住民 67 人が首都周辺の大学病院に緊急入院した。原因は現時点で不明だが、質の悪い量り売りパーム油や卵が疑われている。国は治療費を全額負担し、商業・消費省は疑いのある油を販売した店を一時閉鎖した。問題の屋台や揚げ菓子販売者から油や食品のサンプルが採取され、検査結果によって正確な原因が判断される見通し。

<https://www.lexpress.mg/2026/06/andranoro-antehiroka-une-intoxication.html>

- **24 日** (Madagascar tribune) アンタナナリボ首都圏では、タクシーベの運転手と車掌によるストライキの影響で公共交通が一部まひしていたが、24 日に運行が再開された。23 日には数千人が通勤や通学の足を失い、長距離を歩かざるを得なかった。これを受け、暫定政府は少なくとも 42 台のバスを 14 路線に投入し、無料輸送を実施した。この措置は市民の移動手段を確保するためのものだったが、同時に交通事業者への圧力にもなり、交渉後の段階的な運行再開につながった。

<https://www.madagascar-tribune.com/Les-taxi-be-reprennent-du-service-apres-des-negociations-sous-fond-de-pression.html>

- **29 日** (Les Nouvelles) 南アフリカで行われたヨハネスブルク柔道オープンで、マダガスカルは金 2 個、銀 2 個を獲得し、国別 2 位となった。男子 60 キロ級のラクトナンドラサナ(Yacinthe Angelo Rakotonandrasana)と女子 48 キロ級のラザフィンドラカロ(Razafindrakalo Natacha Emiliane)が優勝。一方、アフリカ 1 位のラソアナイヴォ(Rasoanaivo Razafy Aina Laura)は決勝で敗れ、勝負どころでの課題も残った。

<https://newsmada.com/2026/06/29/open-de-judo-de-johannesburg-madagascar-termine-a-la-2e-place/>

- **29 日** (L' Express) アンタナナリボ市(CUA)は、市衛生条例に基づき、7 月初めからごみの不法投棄などへ

の罰則適用を始める。違反者には5万アリアリの罰金と清掃・原状回復が義務づけられる。6月20日や独立記念日後に大規模清掃が行われたが、排水路への放尿や屋外排便などの迷惑行為は続いている。

<https://www.lexpress.mg/2026/06/antananarivo-les-pollueurs-sexposent.html>

(了)